

電力システム改革貫徹に向けた 財務会計上の課題について

平成28年10月19日

資源エネルギー庁

財務会計WGの検討課題

- 電力システム改革の貫徹に向けた取組に関連する財務会計上の課題を検討する本WGの検討課題については、以下のように整理できるのではないか。

	具体例	対象事業者	検討時期
1. 既存制度の継続に関わるもの	<ul style="list-style-type: none">・ 廃炉会計制度・ 原子力発電施設解体引当金	旧一般電気事業者	検討中
2. 負担の在り方に関わるもの	<ul style="list-style-type: none">・ 公平な競争促進に関わるもの(法人事業税等)	全電気事業者	検討中
	<ul style="list-style-type: none">・ 受益者間の公平性の観点から検討が必要なもの(ストランデッドコスト等)	旧一般電気事業者	該当事項の有無も含め、次回検討
3. 新たな制度設計に関わるもの	<ul style="list-style-type: none">・ 非化石価値取引市場での売買に係る財務会計・ 容量メカニズムでの売買に係る財務会計	発電事業者 小売電気事業者	今後、課題が明確になった際に検討
4. その他	<ul style="list-style-type: none">・ 東電改革に関わるもの(1F廃炉等)	東京電力	東電委員会の議論を踏まえ、次回検討

參考資料

自由化に伴い回収不能となる費用(ストランデッドコスト)

- 地域独占・総括原価方式から一気に電力自由化に移行すると、規制料金の下で保証されてきた確実な原価回収が見込めなくなり、競争環境の下で回収することが困難となる費用（ストランデッドコスト）が発生する。
- このため、欧米においては、電力自由化に際し、適切な競争の促進に向けて、これらストランデッドコストの回収のための措置が講じられている例がある。

「ストランデッドコスト」とは

- 従来の総括原価方式の下で回収を想定していた費用が、自由化（地域独占・総括原価方式の撤廃）に伴い回収が困難になることに伴って発生する費用。
- ストランデッドコストはその発生経緯から、規制当局の認可の下、別途料金を設定する形で全需要家から回収されることが多い。

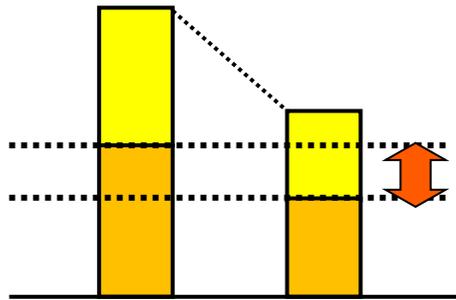
ストランデッドコスト回収	国・地域
あり	米国（ペンシルバニア州、テキサス州等）、カナダ、スペイン、イタリア 等
なし	イギリス、フランス 等

- ストランデッドコストの対象は各国によって異なるが、主に既に建設した発電所の固定費や除去費用、長期買電契約・長期燃料購入契約等が該当する。

ストランデッドコストの発生原因

2016年10月 第1回 市場整備WG
事務局提出資料を一部修正

- 総括原価方式では、総原価を想定販売電力量で割ることにより、電気料金を決定する。
- 自由化に伴い、①販売電力量が想定より減少すると共に、②原価での販売が維持できなくなるにより、原価に算入していた費用がストランデッドコスト化する。



【類型 1】

総括原価方式は、総原価を想定販売電力量で割ることによって電気料金を決定するため、総原価中の固定的費用の回収は、販売電力量が想定と概ね一致することが前提。

自由化に伴い規制料金契約者が減ることで、販売電力量が大きく減少すると、総原価中の固定的費用が回収出来なく(あるいは困難に)なる。

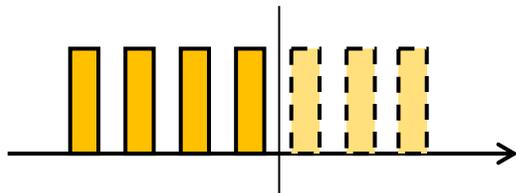
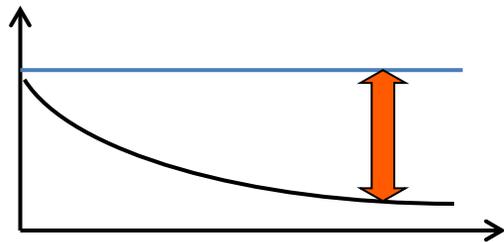
【類型 2】

政策的に買電を義務付けられた長期買電契約等においては、固定価格で一定期間の電気を購入することとなる。

他方で、自由化後に安価な電気が市場に出回った時、契約価格と市場価格の差分は事業者の負担となる。

【類型 3】

自由化に伴い、投資を長期計画で回収するスキームが解消すると、それ以降に回収予定だったコストが、予期せぬ理由で回収出来なく(あるいは困難に)なる。



※ストランデッドコストとは別に、制度変更等に伴って新たに顕在化した費用等については、規制料金制度下では予めリスク分として料金原価に算入するのは困難であり、自由化に際してそうした費用の扱いが問題となる。4

東京電力改革・1 F 問題委員会

- 東京電力福島第一原子力発電所（1 F）の事故から5年半が経過した今もなお、避難指示は続き、1 Fの事故収束も道半ばにある状況。賠償や除染、廃炉など事故に伴う費用は増大しているほか、全面自由化の中で需要は構造的に減少している中においても、事故収束や福島復興の歩みが滞ることがあってはならない。
- こうした危機感を背景に、東京電力が全力を挙げ、非連続の経営改革を具体化していくための検討を行う目的で、本年9月に「東京電力改革・1 F 問題委員会」を設置。

東京電力改革・1 F 問題委員会（東電委員会）の設置について（抜粋）

- 原発事故に伴う費用が増大する中、福島復興と事故収束への責任を果たすため、東京電力はいかなる経営改革をすべきか。原子力の社会的信頼を取り戻すため、事故を起こした東京電力はいかなる経営改革をすべきか。自由化の下で需要の構造的縮小が続く中、世界レベルの生産性水準を達成し、福島復興と国民への還元につなげるため、東京電力はいかなる経営改革をすべきか。
- これらの課題への回答について、福島県の方々が安心し、国民が納得し、昼夜問わず第一線を支え続ける「現場」が気概を持って働ける解を見つけなければならない。東電改革の姿は、電力産業の将来を示し、この改革とパッケージで整備する国の制度改革は、被災者救済と事故炉廃炉促進のための制度となる。東電改革は、福島復興、原子力事業、原子力政策の根幹的課題である。
- そこで、経済産業省は、「東京電力改革・1 F 問題委員会」（東電委員会）を設置し、東電改革の具体についての提言の取りまとめを依頼する。この提言内容は、政府が認定する東京電力の「新・総合特別事業計画」を改定する中で反映する。
- 年内目途に提言原案をまとめ、年度内目途に最終提言の取りまとめを依頼する。

東京電力改革・1 F 問題委員会

第1回会合（2016年10月5日）の主な議論（議事要旨より抜粋）

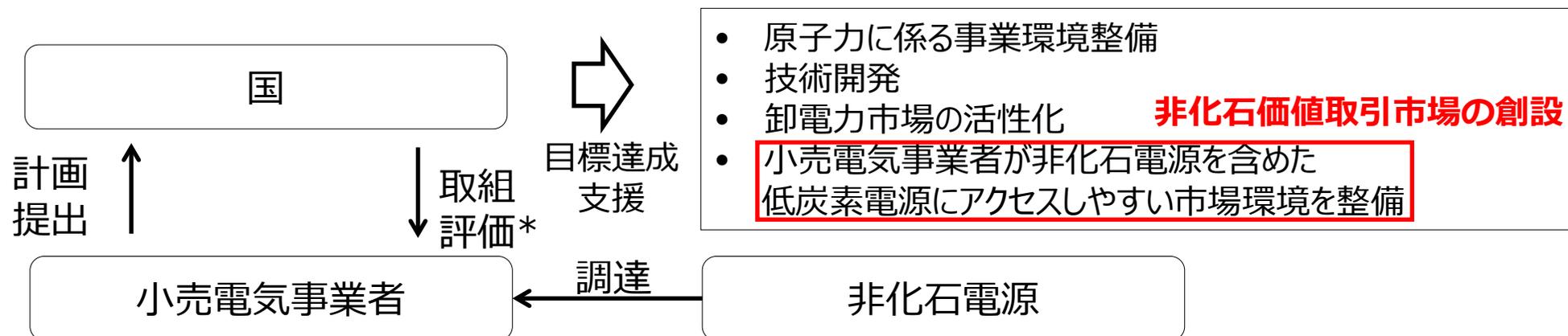
- ・この委員会の目的は、**東電の救済ではなく東電の改革のための処方箋を描くこと**。
- ・問題意識として、「メルトダウン問題」に見る東電の経営体質、柏崎刈羽「再稼動問題」の本質、福島復興と事態の収束への責任のあり方、原子力事業に関する東電の役割・使命の再定義と国の役割・使命の再定義、日本の電力産業の生産性・国際競争力の向上と電力ビジネスの世界標準化と、そのための東電を中核とする電力再編のあり方を挙げておく。
- ・**全体の負担のバランスの中で、東電が自力で頑張るとするのが大原則**。他方で、その負担を無限大に寄せていくということも解にはならない。
- ・原子力は、電力会社だけでは決められないことも多く、国とも話をしながら、なるべく合理的に意見を浸透させていくことが必要。
- ・**自由化の中で東電が責任を全うしていこうとすると、2つの一見相矛盾する問題の解決が必要**となるため、何らかの現実を踏まえた上での工夫が必要。例えば、自由化の中でも規制の残る送配電部門での工夫は必要。
- ・**送配電部門は総括原価が残るので、この非自由化部門と、競争主体となる全体との良い按配を考えることが大事**。
- ・現在の負担枠組みでも既に賠償費用などの一部について国民全体で負担している。国民全体から極めて厳しい目を事故処理の問題に向けられている。非常に高い緊張感を持った対応が必要。
- ・優先順位を明確にすべき。**最優先事項として、賠償や廃炉を東電が主体的に行うことが大前提であると考えたら、東電をその費用を賄えるような経営体質にすることが最大の課題**。
- ・ホールディングスと3つの事業会社があるが、この**グループの総力を挙げて原資を生み出し、これを廃炉などの作業にどうまくアロケート（分配）していくかがポイント**。

非化石価値取引市場の創設

- エネルギー供給構造高度化法により、小売電気事業者は一定割合（2030年度に44%）の非化石電源（再エネ、原子力）を調達する必要があるが、新規参入者には非化石電源を調達する手段が限定されており、制度整備なくして高度化法の目標達成が困難な面もある。
- また、来年4月以降FIT送配電買取が開始された後は、一部FIT電源は取引所を介して取引されることになり、既存の枠組みではその価値が埋没してしまうおそれがある。
- このため、非化石価値を顕在化し、取引を可能とすることで、小売電気事業者の非化石電源調達義務の達成を後押しするとともに、FIT制度による国民負担の軽減に資する新たな市場（非化石価値取引市場）を創設することとしてはどうか。

エネルギー供給構造高度化法等に基づく取組

非化石電源調達目標：2030年度に44%以上

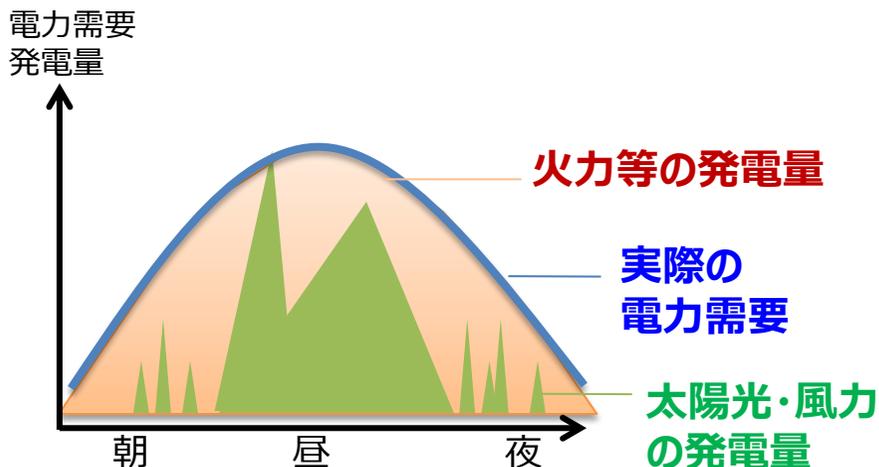


*必要に応じて、指導・助言、勧告、命令を実施

容量メカニズムの創設

- エネルギーミックスの達成に向けて、太陽光・風力発電といった自然変動電源の導入のためにも、調整電源の必要性が高まっている。
- 他方、電力システム改革による卸取引市場の拡大にともない、電源の投資回収の予見性が低下。必要な供給力及び予備力を確保するための電源設備の新設及び維持が困難になっていくことが想定される。
- このため、発電能力容量 (kW) に応じて、稼働していない期間 (kWh=0 の期間) でも一定の収入を得られる仕組み (容量メカニズム) を導入することとしてはどうか。

電力需要と発電量のイメージ



容量メカニズムによる投資費用回収イメージ

